

日系現地法人の資金調達環境と具体的資金調達スキームの分類

日本政策金融公庫 海上 泰生

アジア新興国の活発な成長と日本国内市場の縮小を背景に、中小企業を含めた我が国企業は、アジア新興国への進出を加速させている。こうした企業が現地で安定的かつ継続的に事業展開を進めるためには、円滑な資金調達が欠かせない。しかしながら、アジア新興国においては、現地独特の金融規制や商慣行、外資系企業や外貨建て資金に対する規制が存在するうえ、日系現地法人の信用力不足により、思うような資金調達ができていない。

本稿では、そのような現状を踏まえ、我が国企業の海外進出拠点である現地法人がどのような資金調達環境にあるのか、また、そうした環境下において実際にどのような資金調達方法を模索しているのか、という点を明らかにするため、主に中国に展開中の日系現地法人及び邦銀現地拠点に対して行ったインタビュー調査結果を用いて論述していく。

まずは、問題意識と研究方法を示した後、第3節において、アジア諸国の金融・資本市場の急速な拡大、中でも中国の海外展開先としての重要性、その中国における金融規制の背景について、アジア及び中国の金融市場に係る国別統計を示しながら述べていく。第4節においては、特に中国の金融規制の現状と資金調達環境について一段と踏み込み、文献調査とインタビュー調査結果を交えて整理する。特に、注目すべきは、金融機関側（資金供給サイド）に係る規制として、①総量規制、②預貸率の規制、③外貨規制などが厳しくなりつつある点を指摘している。一方、企業側（資金調達サイド）に係る規制としては、①登録資本と“投注差”、②設備導入に係る税制と“発票”について述べ、こうした中国独特の制度への対応も考察する。そして、第5節において、前述したインタビュー調査結果を基にして、実際に、日系現地法人の選択肢となり得る具体的な資金調達スキームを6種類に分類し、それぞれの仕組みと特徴を整理する。具体的には、①親会社から子会社（現地法人）への親子ローンスキーム、②邦銀現地拠点からの直接融資スキーム、③現地の地場金融機関からの邦銀保証付き融資スキーム（スタンドバイL/C方式）、④親会社からの資金供給による増資スキーム、⑤リースバックによる資金調達スキーム、⑥商社経由取引による資金繰り改善策、の6つを挙げている。なかでも、地場金融機関からの邦銀保証付き融資スキーム（スタンドバイL/C方式）については、現地拠点を持たない日本国内地方銀行等も利用できるとともに、現地の地場金融機関の資金供給能力を活かせるうえ、邦銀拠点ではまずあり得ない現地資産を担保として認める動きも出てきている。従って、日本国内にも現地にもプレーヤーが広がる大きな余地があり、今後、最も有望なスキームの一つであると指摘した。